

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
企画研究プロジェクトⅠ(教員・学生参加型) 2023年度研究成果報告書

プロジェクト 学生代表者	学科・学年	氏名
	コミュニティ政策学科 3年	来住野七海
指導教員	所属・職名	氏名
	コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科 教授	原田晃樹
研究課題	既存観光地における関係人口とその再活性化の可能性	
研究年度	2023年度	
プロジェクト 分担者	加藤理紗・川田蓮・庄司怜奈・田中茜子・籬生明恵	

プロジェクトの内容及び成果の概要

観光が産業の柱となっている自治体の中には、近年、地域に居住はしないが域外から継続的に関わる人々、すなわち関係人口に着目しているところがある。今後どの自治体も人口減少は避けられないとしても、地域外との交流の活性化を触媒として地域内で人や資源の循環を生じさせ、結果として地域再活性化につなげていこうという考え方である。私たち(加藤、川田、来住野、庄司、田中、旗生)は、このような問題意識に沿って地域の再活性化の可能性について考察するため温泉観光地での実地調査を行なった。

フィールドワークの訪問先については、「既存観光地であること」(高度経済成長期の時代に観光地として発展したものの、その後入込客数の大幅な落ち込みがあったところ)、「関係人口を増やす取り組みをしていること」(多様な観光・滞在ニーズへの対応を試みているところ)の2点を設定し、文献調査によって絞り込み、最終的に静岡県東伊豆町稲取を選んだ。1泊2日で現地を訪れ、観光協会やリノベーションされた古民家などを訪問するとともに、合同会社 so-an の代表を務める荒武優希さんにインタビューをさせていただいた。荒武さんは、大学院生時代に研究の一環で東伊豆町に関わったことをきっかけに、卒業後に地域おこし協力隊に入隊した。任期終了後、NPO を立ち上げて空き家改修を通じた宿泊事業を手がけるなど、幅広い活動を通して稲取の地域活性化に貢献している方である。

東伊豆町の入湯客数は、1990年の約191万人をピークに減少し続け、2022年には61.3万人にまで落ちこんでいる。この背景には宴会を伴う団体客の減少や温泉観光地への旅行客数の減少など、観光に対するニーズがここ四半世紀の間に大きく変化したことがある。これについて、荒武さんは、これまで多くが観光目的として訪れたきりで地域との関係が継続しななかつたことが大きな課題だと指摘している。地域への入り口が観光目的の単なる「旅行」ではなく、地域自体に関わろうという動機の方が、その後のリピートや、関係人口につながる可能性が高いという。そうした問題意識から、荒武さんは自身が手がける事業の中で、地域の関係者に引き合わせ、古民家のリフォームなどに継続的に関わってもらえる場をつくるなど、宿の利用者がリピーターとなってもらえる仕掛けをつくっている。また、興味があっても定期的な訪問が難しい場合にはオンラインによるつながりの場を用意している。実際、クラウドファンディングを立ち上げると町外からの支援者は300人に達するという。

ただし、荒武さんが強調していたのは、新しいことを手がけることもさることながら、町の原風景をいかに守っていけるかということであった。「このまちならではの風景」をいかに残せるかが、域外の人を惹きつける地域資源になるという考えから、既存の建物や路地裏などを守るための取り組みも手がけている。そのひとつが、鯖御納戸(Sabionando)という一組限定のリノベーション宿である。ここでは、稲取の「日常を味わう体験ができる」がモットーである。こうした体験をきっかけに地元民と関わる機会や実際に地元に関わる活動に参加してもらうことで、単なる観光の域を超えて地域と定期的に関わる「域外の住民」になってもらうのである。私たちもこの宿に宿泊させていただき、改めて、小地域の関係人口の創出を考える際には、大規模なワーケーションや雇用環境の場づくりというハードの整備以上に、地域の資源をいかに生かせるかが重要であることを学んだ。また、一般に、小地域におけるコミュニティは域外の住民が入りにくい面があるが、荒武さんのような媒介者を通じて関わることで、水平的な関係性が広がりやすくなる可能性も感じた。